

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月13日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏 TEL (06) 6357-0101
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一幸
 半期報告書提出予定日 平成19年10月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月中間期の連結業績 (平成19年2月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	2,521	43.8	224	—	207	—	171	—
18年7月中間期	1,753	△19.7	△293	—	△244	—	△430	—
19年1月期	3,371		△601		△586		△876	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	34	30	—	—
18年7月中間期	△86	20	—	—
19年1月期	△175	37	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年7月中間期 - 百万円 18年7月中間期 - 百万円 19年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年7月中間期	3,687		1,386		37.0		272	64
18年7月中間期	3,731		1,716		44.0		328	30
19年1月期	3,228		1,213		37.1		239	54

(参考) 自己資本 19年7月中間期 1,363百万円 18年7月中間期 1,641百万円 19年1月期 1,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月中間期	102	△26	34	309
18年7月中間期	7	△166	△5	418
19年1月期	△114	△174	△94	198

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期	0	00	0	00	1	00
20年1月期	0	00	—	—	—	—
20年1月期(予想)	—	—	0	00	1	00

3. 平成20年1月期の連結業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,920	45.9	280	—	267	—	211	—	42	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月中間期 5,000,000株 18年7月中間期 5,000,000株 19年1月期 5,000,000株

② 期末自己株式数 19年7月中間期 一株 18年7月中間期 一株 19年1月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年7月中間期の個別業績（平成19年2月1日～平成19年7月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	2,071	18.0	132	—	127	—	102	—
18年7月中間期	1,756	△17.4	△154	—	△85	—	△258	—
19年1月期	3,253		△339		△290		△590	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	20	48	—	—
18年7月中間期	△51	62	—	—
19年1月期	△118	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	3,731		1,552		41.6	310	58	
18年7月中間期	3,773		1,794		47.5	358	80	
19年1月期	3,419		1,459		42.7	291	98	

（参考）自己資本 19年7月中間期 1,552百万円 18年7月中間期 1,794百万円 19年1月期 1,459百万円

2. 平成20年1月期の個別業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	26.0	162	—	147	—	112	—	22	40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、平成19年9月6日付「平成20年1月期中間（連結・単独）及び通期（連結・単独）業績予想の修正について」で開示しました予想値を再修正しております。上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直し等に見られるように、景気回復は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後も続くと推測される原油価格の高止まりや原材料の高騰等、経済に対する不安要素は依然として払拭されないままになっており、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあると思われまます。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、「ウォータービジネス及びメンテナンスビジネスで更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HODビジネス（水宅配）及びグローバル展開により大きく飛躍する」を基本方針として事業を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の各事業の経営成績はつぎのとおりであります。

水関連事業につきましては売上高1,254,942千円（前年同期比76.2%増）営業利益32,350千円（前年同期は197,215千円の営業損失）となりました。これは、国内においては、投下人員の有効活用を図るために販売拠点の統廃合を行い、販売体制を強化したことにより回復したものであります。加えて、海外においては、前期末より中国国内向け製品の生産を開始し、販売が好調に推移したため、黒字転換できたことによるものであります。

メンテナンス事業につきましては、買換え需要の喚起を行ったことにより、売上高800,081千円（前年同期比2.7%減）、営業利益167,502千円（同112.0%増）となりました。

新規事業の水宅配事業につきましては、水製造プラントが稼動し、エリアライセンスチェーン加盟店やショップの獲得が計画どおりに推移し、421,797千円（同415.7%増）、営業利益96,610千円（前年同期は97,346千円の営業損失）となりました。

その他事業につきましては、売上高45,000千円（前年同期比67.2%減）、営業利益12,995千円（前年同期は982千円の営業損失）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当中間連結会計期間における売上高は2,521,821千円（前年同期比43.8%増）、経常利益は207,229千円（前年同期は244,102千円の経常損失）及び当期純利益は171,478千円（前年同期は430,981千円の中間純損失）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き好調な企業業績を受け、景気は回復が持続するものと思われまます。しかし、原油高に伴う原材料の高騰等が個人消費に影響を与えることが懸念されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢の下、当社グループとしましては、当期より採り入れましたアメーバ経営の更なる浸透を図り、営業社員の一人当たりの生産性を向上させてまいります。水関連事業におきましては、国内では既存取引先の深耕を推進すると共に、新規取引先の開拓に注力いたします。また、海外においては特に中国における販売体制をさらに強化することにより、販路の拡大に努めてまいります。

メンテナンス事業につきましては、引き続き販売店へのフォローを強化し、販売店のメンテナンスを促進することにより、堅調に推移するものと見込んでおります。水宅配事業につきましては、水製造プラントの稼動に伴い、広告宣伝を強化し、さらなるプラントの増設及びエリアライセンスチェーン加盟店並びにショップの獲得に注力し、その拡大を図ってまいります。

以上のことから、平成20年1月期は売上高4,920百万円、営業利益280百万円、経常利益267百万円、当期純利益211百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が102,574千円、投資活動による資金の減少が26,231千円、財務活動による資金の増加が34,552千円となりましたので、資金に係る換算差額138千円を含めて111,034千円増加し、当中間連結会計期間末におきましては309,437千円（前年同期比26.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は102,574千円（前年同期比1244.6%増）となりました。これは主に売上債権増加額541,556千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益209,120千円、たな卸資産減少額77,598千円、仕入債務の増加138,952千円、減価償却費52,638千円等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は26,231千円（前年同期比84.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得19,022千円、投資有価証券の取得4,500千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は34,552千円（前年同期は5,197千円の減少）となりました。これは長期借入金の返済133,226千円、社債償還による支出100,000千円、配当金の支払額5,328千円、ファイナンス・リース債務の返済8,893千円の支出がありましたが、短期借入金増加額282,000千円の収入によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成16年7月中間期	平成17年7月中間期	平成18年7月中間期	平成19年7月中間期
自己資本比率	48.0%	42.6%	44.0%	37.0%
時価ベースの自己資本比率	114.7%	68.4%	66.2%	44.8%
債務償還年数	－年	21.82年	159.42年	11.92年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△9.11倍	5.79倍	0.61倍	5.95倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成16年7月中間期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成20年1月期の連結業績予想及び個別業績予想に記載のとおりですが、1株当たり1円とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

③ 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療用具）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。これら医療用具の製造を行うためには、厚生労働大臣の医療用具製造許可を必要とし、製造所に関する規程・責任技術者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、他、広告等につきましても規制がなされております。

④ 中国市場について

当社グループの在外製造子会社である天年三愛環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱ニチデンは、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

平成18年8月10日付で当社はジョブラック株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました。それに対し、当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしておりました。

その結果、特許庁からは、平成18年11月16日に、「周知技術に基づいて容易に発明できる内容である」として無効理由の通知を受けました。現在審理を継続しておりますが、平成19年7月27日の口頭審理における特許庁から示された方針を受けて、特許の進歩性に関して、「特許無効審判請求」をあらためて、平成19年8月30日付で特許庁へ提出しております。

当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。しかしながら訴訟の結果によっては、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、天年三愛環境科技（蘇州）有限公司及び㈱ジーエーティ研究所）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンが原材料を天年三愛環境科技（蘇州）有限公司に供給し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン製水器カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

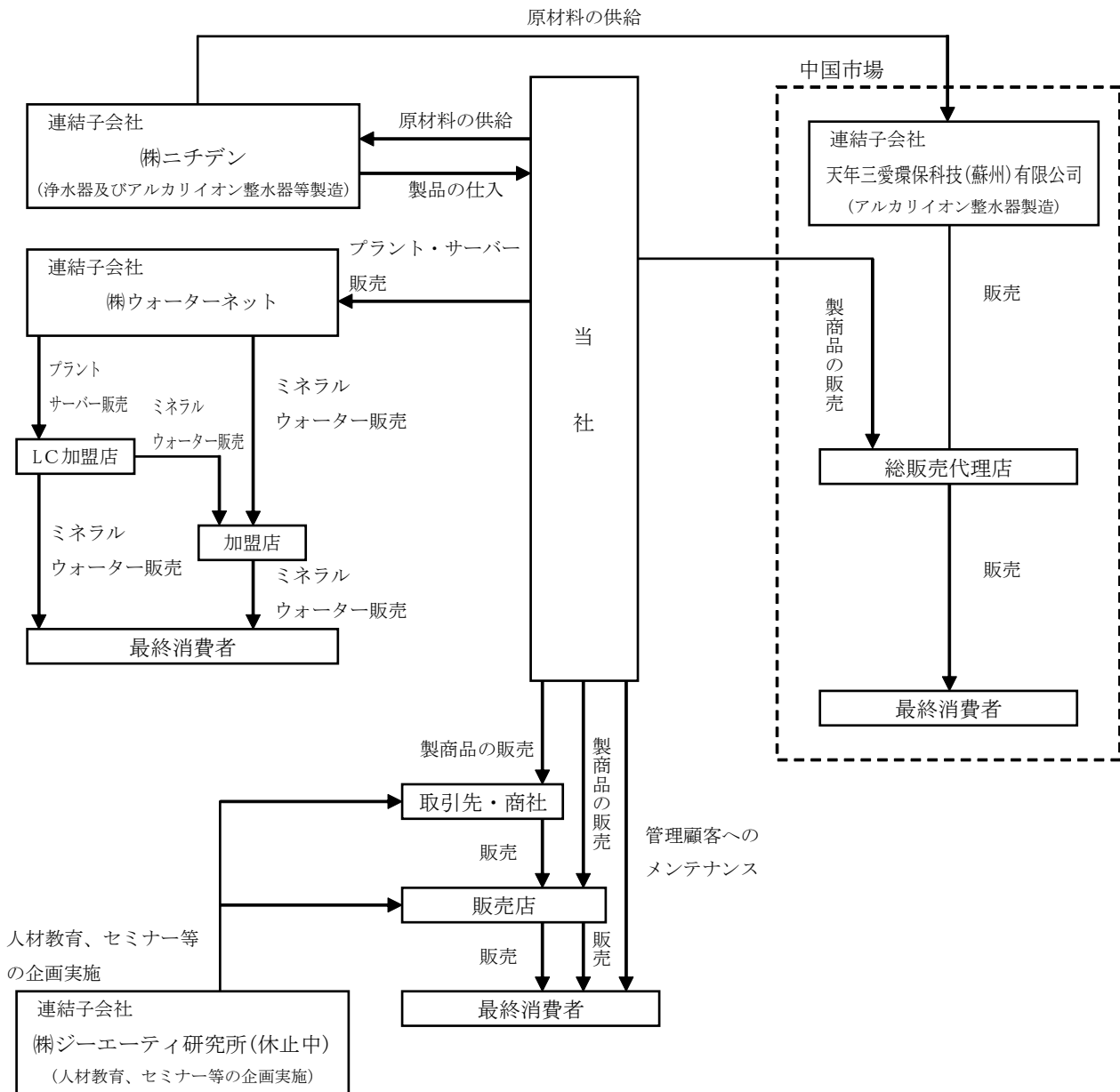
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入するために、平成18年3月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

（4）その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、38年の実績を基にウォータービジネス（浄水器、アルカリイオン整水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）でさらなるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HODビジネス（水宅配）およびグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制のさらなる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当中間連結会計期間末の実績は、経常利益率8.2%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

浄水器、アルカリイオン整水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。さらにメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HODビジネスに参入する目的で、平成18年3月に新子会社㈱ウォーターネットを設立いたしました。同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っております。

⑤ 中国にある子会社天年三愛環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で17箇所ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されており、効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、さらに人材の確保ならびに育成に取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、昨年来より、当社一部製品について中国国内における販売許可を得ております。現段階では育成事業の位置付けではありますが、次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは38年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社天年三愛環保科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD（水宅配）事業の育成

当社グループは、HODビジネスに新規参入する目的で、平成18年3月に子会社㈱ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大するために、当社の経営資源を提供し、加盟店確保のために営業展開をすすめ、安定的な売上および収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術およびノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		626,970		516,743			405,581		
2. 受取手形及び 売掛金		654,931		1,037,367			494,771		
3. たな卸資産		457,185		346,671			440,622		
4. その他		44,497		36,557			110,846		
貸倒引当金		△2,948		△6,392			△1,360		
流動資産合計		1,780,635	47.7	1,930,947	52.4	150,312	1,450,461	44.9	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※1	1,119,646		1,120,746			1,120,046		
減価償却累 計額		629,005	490,641	669,158	451,588		650,141	469,905	
2. 機械装置及 び運搬具		234,468		223,040			223,040		
減価償却累 計額		74,563	159,905	108,887	114,153		96,453	126,586	
3. 土地	※1		723,955		723,955			723,955	
4. 建設仮勘定			35,705		—			—	
5. その他		265,410		305,389			269,541		
減価償却累 計額		220,793	44,616	248,224	57,165		232,756	36,785	
有形固定資産 合計			1,454,823		1,346,862	△107,961		1,357,232	
(2) 無形固定資産									
1. 工業使用権		29,864		24,038			26,950		
2. 連結調整勘 定		1,958		—			—		
3. のれん		—		10,640			12,123		
4. その他		26,150	57,973	20,643	55,322	△2,651	23,384	62,458	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券		67,386		67,396			70,260		
2. 長期性預金		100,000		101,813			101,813		
3. 繰延税金資 産		81,700		—			—		
4. その他		308,705		309,664			319,047		
貸倒引当金		△119,916	437,875	△124,901	353,971		△132,775	358,346	
固定資産合計			1,950,672	52.3	1,756,156	47.6	△194,516	1,778,037	55.1
資産合計			3,731,308	100.0	3,687,104	100.0	△44,203	3,228,498	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1.	支払手形及び 買掛金	320,547		487,558			311,204		
2.	短期借入金	300,000		682,000			400,000		
3.	1年内返済予 定長期借入金	274,982		144,998			221,362		
4.	1年内償還予 定社債	100,000		—			100,000		
5.	未払法人税等	8,942		30,522			8,760		
6.	賞与引当金	31,710		28,016			29,792		
7.	返品調整引当 金	26,146		49,514			52,504		
8.	その他	184,760		264,299			212,884		
	流動負債合計	1,247,088	33.4	1,686,910	45.8	439,821	1,336,507	41.4	
II 固定負債									
1.	社債	200,000		200,000			200,000		
2.	長期借入金	341,188		196,190			253,052		
3.	繰延税金負債	—		7,107			10,100		
4.	長期未払金	80,759		60,965			71,321		
5.	退職給付引当 金	50,320		44,654			46,885		
6.	役員退職慰勞 引当金	95,159		98,768			96,976		
7.	その他	—		5,922			—		
	固定負債合計	767,426	20.6	613,608	16.6	△153,818	678,335	21.0	
	負債合計	2,014,515	54.0	2,300,518	62.4	286,003	2,014,842	62.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.	資本金	601,000	16.1	601,000	16.3	—	601,000	18.6	
2.	資本剰余金	690,401	18.5	690,401	18.7	—	690,401	21.4	
3.	利益剰余金	330,150	8.9	50,741	1.4	△279,408	△115,737	△3.6	
	株主資本合計	1,621,552	43.5	1,342,143	36.4	△279,408	1,175,664	36.4	
II 評価・換算差額 等									
1.	その他有価証券 評価差額金	16,119	0.4	10,381	0.3	△5,737	14,753	0.5	
2.	為替換算調整勘 定	3,847	0.1	10,684	0.3	6,837	7,302	0.2	
	評価・換算差額等 合計	19,966	0.5	21,066	0.6	1,099	22,055	0.7	
III 少数株主持分									
	純資産合計	1,716,793	46.0	1,386,585	37.6	△330,207	1,213,655	37.6	
	負債・純資産合 計	3,731,308	100.0	3,687,104	100.0	△44,203	3,228,498	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,753,513	100.0		2,521,821	100.0	768,308		3,371,436	100.0	
II 売上原価			768,685	43.8		1,085,468	43.1	316,783		1,481,134	43.9	
売上総利益			984,828	56.2		1,436,353	56.9	451,525		1,890,302	56.1	
III 販売費及び一般管理 費			1,278,450	72.9		1,211,470	48.0	△66,979		2,491,914	73.9	
営業利益又は営業 損失 (△)			△293,622	△16.7		224,882	8.9	518,505		△601,612	△17.8	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			377			570				784		
2. 受取配当金			126			118				800		
3. 金利スワップ評価 益			3,819			1,711				4,046		
4. 保険解約収入			28,596			—				28,596		
5. 取引違約金		39,219			—				41,124			
6. 貯蔵品処分益		21,046			—				21,046			
7. その他		1,345	94,530	5.4	3,904	6,304	0.3	△88,226	8,760	105,159	3.1	
V 営業外費用												
1. 支払利息		12,890			17,249				26,324			
2. 社債発行費用		4,817			—				4,817			
3. 減価償却費		7,124			5,856				17,708			
4. 貸倒引当金繰入額		—			—				20,500			
5. 訴訟関連費用		12,618			—				12,618			
6. その他		7,560	45,011	2.6	851	23,957	1.0	△21,053	8,061	90,030	2.7	
経常利益又は経 常損失 (△)			△244,102	△13.9		207,229	8.2	451,332		△586,482	△17.4	
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻入		—			1,891				—			
2. 役員退職慰労引当 金戻入		—	—	—	—	1,891	0.1	1,891	50	50	0.0	
VII 特別損失												
固定資産減損損失	※2	10,090	10,090	0.6	—	—	—	△10,090	33,615	33,615	1.0	
税金等調整前中 間純利益又は税 金等調整前中間 (当期)純損失 (△)			△254,192	△14.5		209,120	8.3	463,313		△620,048	△18.4	
法人税、住民税 及び事業税		4,232			30,201				15,435			
法人税等調整額		205,989	210,222	12.0	—	30,201	1.2	△180,021	298,726	314,161	9.3	
少数株主利益又 は少数株主損失 (△)			△33,433	△1.9		7,440	0.3	40,873		△57,340	△1.7	
中間純利益又は 中間(当期)純損 失 (△)			△430,981	△24.6		171,478	6.8	602,460		△876,869	△26.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	816,132	2,107,533
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	△50,000	△50,000
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△5,000	△5,000
中間純損失(千円)	—	—	△430,981	△430,981
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△485,981	△485,981
平成18年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	330,150	1,621,552

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	21,729	4,433	26,163	18,893	2,152,591
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△50,000
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—	△5,000
中間純損失(千円)	—	—	—	—	△430,981
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	△5,610	△586	△6,197	56,381	50,183
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,610	△586	△6,197	56,381	△435,797
平成18年7月31日 残高 (千円)	16,119	3,847	19,966	75,274	1,716,793

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	△115,737	1,175,664
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	△5,000	△5,000
中間純利益(千円)	—	—	171,478	171,478
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	166,478	166,478
平成19年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	50,741	1,342,143

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△5,000
中間純利益(千円)	—	—	—	—	171,478
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	△4,371	3,382	△989	7,440	6,450
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,371	3,382	△989	7,440	172,929
平成19年7月31日 残高 (千円)	10,381	10,684	21,066	23,375	1,386,585

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	816,132	2,107,533
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	△50,000	△50,000
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△5,000	△5,000
当期純損失(千円)	—	—	△876,869	△876,869
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△931,869	△931,869
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	△115,737	1,175,664

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	21,729	4,433	26,163	18,893	2,152,591
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△50,000
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—	△5,000
当期純損失(千円)	—	—	—	—	△876,869
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	△6,976	2,868	△4,108	△2,957	△7,065
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,976	2,868	△4,108	△2,957	△938,935
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△254,192	209,120		△620,048
減価償却費		52,402	52,638		113,085
連結調整勘定償却額		284	—		—
のれん償却額		—	1,483		1,597
貸倒引当金の増減額		50,570	△2,842		58,584
返品調整引当金の増減額		21,648	△2,989		48,006
退職給付引当金の減少額		△2,257	△2,230		△5,692
役員退職慰労引当金の増減額		△22,683	1,792		△20,866
受取利息及び受取配当金		△503	△688		△1,585
支払利息		12,890	17,249		26,324
為替差損益		188	73		188
社債発行費		4,817	—		4,817
固定資産減損損失		10,090	—		33,615
役員賞与の支払額		△5,000	—		△5,000
売上債権の増減		104,925	△541,556		267,390
たな卸資産の増減		53,144	77,598		70,941
仕入債務の増減		62,559	138,952		88,550
その他		△35,769	175,531		△111,797
小計		53,116	124,131	71,015	△51,886
利息及び配当金の受取額		1,055	777		2,342
利息の支払額		△12,545	△18,303		△26,013
法人税等の支払額又は還付収入額		△33,997	△4,031		△39,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,628	102,574	94,945	△114,817

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の純増減額		△9,015	△128		△7,232
有形固定資産の取得 による支出		△139,440	△19,022		△119,743
子会社持分の取得に よる支出		—	—		△18,000
投資有価証券の取得 による支出		△9,000	△4,500		△14,174
無形固定資産の取得 による支出		△423	—		△430
その他		△8,441	△2,580		△15,269
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△166,320	△26,231	140,088	△174,850
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		100,000	282,000		200,000
長期借入金の返済に よる支出		△140,756	△133,226		△282,512
社債発行による収入		195,182	—		195,182
社債償還による支出		△200,000	△100,000		△200,000
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		—	△8,893		△17,751
少数株主からの払込 みによる収入		90,000	—		60,000
配当金の支払額		△49,624	△5,328		△49,821
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△5,197	34,552	39,750	△94,902
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△457	138	596	617
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		△164,347	111,034	275,381	△383,952
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		582,356	198,403	△383,952	582,356
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		418,009	309,437	△108,571	198,403

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>当社グループは当中間連結会計期間におきまして、売上高の著しい減少により、293,622千円の大幅な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、営業体制の見直し強化を図って参ります。具体的には、投下人員の効率活用のため営業拠点の見直しを行うとともに、営業人員の確保育成を図って参ります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映いたしておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>当社グループは当連結会計年度におきまして、売上高の著しい減少により、601,612千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社は当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間以降、営業体制の見直し及び強化を図ってまいりました。</p> <p>具体的な取り組みとしましては、投下人員の有効的活用のため営業拠点の見直しを行い、3拠点を一時撤退し、それぞれの人員を各支店に吸収し統合いたしました。また、一人当たりの生産性の向上及び人材育成を目的として、京セラの Амерバ 経営を来期期初から導入する準備を半年間かけて行ってきております。併せて新規取引先の開拓を拡大するため、営業本部組織を強化してまいりました。不足している営業人員は新卒採用で既に獲得しており、来期に早期戦力化できるように育成を図ってまいります。新規事業（HOD：水宅配事業）に関しましては、創業期ということで損失を計上いたしましたが、必要な初期投資も概ね終了し、エリアライセンスチェーン展開の基盤がほぼ出来上がりましたので、来期より業績に貢献できるものと見ております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映いたしておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 4社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 ㈱ニチデン 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 ㈱ジーエーティ研究所 ㈱ウォーターネット 上記のうち、㈱ウォーターネットにつきましては、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 4社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 ㈱ニチデン 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 ㈱ジーエーティ研究所 ㈱ウォーターネット	連結子会社数 4社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 ㈱ニチデン 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 ㈱ジーエーティ研究所 ㈱ウォーターネット 上記のうち、㈱ウォーターネットにつきましては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 当中間連結会計期間より、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブの評価方法 時価法 ③ たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年から50年	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブの評価方法 同左 ③ たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得 定額法 建物(建物附属設備は除く)以外 平成19年3月31日以前に取得 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得 定率法 主な耐用年数 建物 15年から50年	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブの評価方法 同左 ③ たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年から50年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、㈱ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当中間連結会計期間の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、㈱ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係る規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,641,518千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,197,720千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 367,838千円</p> <p>構築物 11,088千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,102,371千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む) 616,170千円</p> <hr/> <p>計 916,170千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 339,821千円</p> <p>構築物 9,611千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,072,877千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 682,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む) 341,188千円</p> <hr/> <p>計 1,023,188千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 353,308千円</p> <p>構築物 10,290千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,087,043千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む) 474,414千円</p> <hr/> <p>計 874,414千円</p>
<p>2 輸出荷為替手形割引高 35,609千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形割引高 27,175千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形割引高 44,551千円</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 69,120千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 75,600千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
4	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました（ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。）。 当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月20日付で特許庁に無効審査請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 現在審理を継続しておりますが、平成19年7月27日の口頭審理における特許庁から示された方針を受けて、特許の進歩性に関して、「特許無効審判請求」をあらためて、平成19年8月30日付で特許庁へ提出しております。 当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました（ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。）。 当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月20日付で特許庁に無効審査請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">433,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,663千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,317千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">59,490千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,552千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 加東郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 香取郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,090千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	給与手当	433,182千円	賞与引当金繰入額	26,530千円	退職給付費用	3,663千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,317千円	広告宣伝費	59,490千円	貸倒引当金繰入額	51,552千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">434,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,334千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,161千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,483千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	給与手当	434,479千円	賞与引当金繰入額	22,334千円	退職給付費用	3,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,442千円	広告宣伝費	28,161千円	のれん償却額	1,483千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">884,053千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,045千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,597千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 加東郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 香取郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 練馬区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 土地は市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また機械装置のミネラルウォーター製造プラントは手動式から稼働率の良い自動式に切替のため減損処理をし、当該減少額33,615千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	給与手当	884,053千円	賞与引当金繰入額	24,535千円	退職給付費用	8,306千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,134千円	広告宣伝費	85,518千円	貸倒引当金繰入額	40,045千円	のれん償却額	1,597千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円
給与手当	433,182千円																																																																			
賞与引当金繰入額	26,530千円																																																																			
退職給付費用	3,663千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,317千円																																																																			
広告宣伝費	59,490千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	51,552千円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円																																																																	
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円																																																																	
給与手当	434,479千円																																																																			
賞与引当金繰入額	22,334千円																																																																			
退職給付費用	3,562千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,442千円																																																																			
広告宣伝費	28,161千円																																																																			
のれん償却額	1,483千円																																																																			
給与手当	884,053千円																																																																			
賞与引当金繰入額	24,535千円																																																																			
退職給付費用	8,306千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,134千円																																																																			
広告宣伝費	85,518千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	40,045千円																																																																			
のれん償却額	1,597千円																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																	
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円																																																																	
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円																																																																	
東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結中間会計期間増加株式数(株)	当連結中間会計期間減少株式数(株)	当連結中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	50,000	10	平成18年1月31日	平成18年4月26日

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結中間会計期間増加株式数（株）	当連結中間会計期間減少株式数（株）	当連結中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権（注）1	普通株式	7,000	—	7,000	0	—
	平成16年新株予約権（注）2	普通株式	7,300	—	200	7,100	—
	平成17年新株予約権（注）2	普通株式	7,300	—	200	7,100	—
	平成18年新株予約権（注）2	普通株式	27,900	—	400	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	49,500	—	7,800	41,700	—

（注）1. 平成15年新株予約権は、当中間連結会計期間の平成19年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 平成16年、平成17年及び平成18年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の失効によるものです。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権（注）1	普通株式	8,200	—	1,200	7,000	—
	平成16年新株予約権（注）1	普通株式	8,800	—	1,500	7,300	—
	平成17年新株予約権（注）1	普通株式	8,400	—	1,100	7,300	—
	平成18年新株予約権（注）2	普通株式		29,300	1,400	27,900	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	25,400	29,300	5,200	49,500	—

（注）1. 平成15年、平成16年及び平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は新株予約権の失効によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	50,000	10	平成18年1月31日	平成18年4月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 626,970千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 208,961千円 現金及び現金同等物 418,009千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 516,743千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 207,306千円 現金及び現金同等物 309,437千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 405,581千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 207,178千円 現金及び現金同等物 198,403千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	712,097	822,512	81,793	137,110	1,753,513	—	1,753,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	712,097	822,512	81,793	137,110	1,753,513	—	1,753,513
営業費用	909,312	743,498	179,139	138,092	1,970,043	77,091	2,047,135
営業利益又は営業損失(Δ)	Δ 197,215	79,013	Δ 97,346	Δ 982	Δ 216,530	(77,091)	Δ 293,622

当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,254,942	800,081	421,797	45,000	2,521,821	—	2,521,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,254,942	800,081	421,797	45,000	2,521,821	—	2,521,821
営業費用	1,222,592	632,578	325,187	32,004	2,212,362	84,575	2,296,938
営業利益	32,350	167,502	96,610	12,995	309,458	(84,575)	224,882

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,433,807	1,545,196	209,047	183,385	3,371,436	—	3,371,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,433,807	1,545,196	209,047	183,385	3,371,436	—	3,371,436
営業費用	1,777,246	1,390,036	435,112	214,747	3,817,143	155,905	3,973,048
営業利益又は営業損失(△)	△343,439	155,159	△226,064	△31,361	△445,706	(155,905)	△601,612

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD事業	令温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 77,091千円 当中間連結会計期間 84,575千円 前連結会計年度 155,905千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	319,088	19,696	338,785
II 連結売上高 (千円)			2,521,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	0.8	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 328.30円 1株当たり中間純損失 △86.20円	1株当たり純資産額 272.64円 1株当たり中間純利益 34.30円	1株当たり純資産額 239.54円 1株当たり当期純損失 △175.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△430,981	171,478	△876,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△430,981	171,478	△876,869
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数76個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数289個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数73個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数73個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数279個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		472,074		419,710		△52,364	340,472	
2. 受取手形		189,667		347,094		157,426	210,131	
3. 売掛金		452,293		557,284		104,990	292,316	
4. たな卸資産		158,690		95,694		△62,995	139,949	
5. その他		70,535		70,645		110	101,835	
貸倒引当金		△6,287		△10,887		△4,599	△5,761	
流動資産合計		1,336,973	35.4	1,479,540	39.6	142,567	1,078,945	31.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	445,087		412,341		△32,745	427,694	
(2) 土地	※2	723,955		723,955		—	723,955	
(3) その他	※1,2	177,877		102,899		△74,978	113,261	
有形固定資産合計		1,346,920		1,239,196		△107,723	1,264,911	
2. 無形固定資産		54,126		42,871		△11,255	48,585	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		253,812		283,812		30,000	283,812	
(2) 長期貸付金		329,981		220,779		△109,202	335,981	
(3) 繰延税金資産		83,055		—		△83,055	—	
(4) 長期性預金		100,000		101,813		1,813	101,813	
(5) その他		370,194		476,488		106,294	420,856	
貸倒引当金		△101,520		△112,749		△11,229	△115,076	
投資その他の資産合計		1,035,524		970,143		△65,380	1,027,387	
固定資産合計		2,436,570	64.6	2,252,211	60.4	△184,841	2,340,784	68.4
資産合計		3,773,544	100.0	3,731,751	100.0	△41,793	3,419,729	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形		189,465		334,217		144,751	241,124				
2. 買掛金		181,260		132,937		△48,323	107,991				
3. 短期借入金		300,000		682,000		382,000	400,000				
4. 一年内返済予定 長期借入金		274,982		144,998		△129,984	221,362				
5. 一年内償還予定 社債		100,000		—		△100,000	100,000				
6. 未払法人税等		8,762		25,959		17,197	7,410				
7. 賞与引当金		25,810		22,762		△3,048	24,155				
8. 返品調整引当 金		26,146		49,514		23,368	52,504				
9. その他		156,222		213,612		57,389	173,018				
流動負債合計			1,262,649	33.5		1,606,001	43.0	343,352		1,327,566	38.8
II 固定負債											
1. 社債		200,000		200,000		—	200,000				
2. 長期借入金		341,188		196,190		△144,998	253,052				
3. 繰延税金負債		—		7,107		7,107	10,100				
4. 長期未払金		30,226		20,205		△10,021	25,260				
5. 退職給付引当 金		50,320		44,654		△5,665	46,885				
6. 役員退職慰勞 引当金		95,159		98,768		3,609	96,976				
7. その他		—		5,922		5,922	—				
固定負債合計			716,893	19.0		572,848	15.4	△144,045		632,274	18.5
負債合計			1,979,543	52.5		2,178,850	58.4	199,306		1,959,840	57.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		601,000	15.9	601,000	16.1	—	601,000	17.6		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		690,401		690,401		—	690,401			
資本剰余金合計		690,401	18.3	690,401	18.5	—	690,401	20.2		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		20,000		20,000		—	20,000			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		680,000		100,000		△580,000	680,000			
繰越利益剰余 金		△213,520		131,117		344,638	△546,267			
利益剰余金合計		486,479	12.9	251,117	6.7	△235,361	153,732	4.5		
株主資本合計		1,777,881	47.1	1,542,519	41.3	△235,361	1,445,134	42.3		
II 評価・換算差額 等										
その他有価証券 評価差額金		16,119	0.4	10,381	0.3	△5,737	14,753	0.4		
評価・換算差額等合 計		16,119	0.4	10,381	0.3	△5,737	14,753	0.4		
純資産合計		1,794,000	47.5	1,552,901	41.6	△241,099	1,459,888	42.7		
負債・純資産合 計		3,773,544	100.0	3,731,751	100.0	△41,792	3,419,729	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,756,125	100.0		2,071,550	100.0	315,424		3,253,706	100.0
II 売上原価			833,967	47.5		875,762	42.3	41,794		1,501,110	46.1
売上総利益			922,157	52.5		1,195,787	57.7	273,630		1,752,595	53.9
III 販売費及び一般 管理費			1,076,251	61.3		1,063,496	51.3	△12,755		2,092,126	64.3
営業利益又は 営業損失 (△)			△154,094	△8.8		132,291	6.4	286,385		△339,531	△10.4
IV 営業外収益	※1		109,309	6.2		20,512	1.0	△88,796		136,760	4.2
V 営業外費用	※2		41,204	2.3		25,279	1.2	△15,925		87,736	2.7
経常利益又は 経常損失 (△)			△85,989	△4.9		127,524	6.2	213,514		△290,506	△8.9
VI 特別利益	※3		—	—		1,550	0.1	1,550		50	0.0
VII 特別損失	※4		10,090	0.6		—	—	△10,090		33,615	1.0
税引前中間純 利益又は税引 前中間(当期) 純損失(△)			△96,079	△5.5		129,074	6.3	225,154		△324,072	△9.9
法人税、住民 税及び事業税		3,982			26,689			22,707	14,645		
法人税等調整 額		158,033	162,015	9.2	—	26,689	1.3	△135,325	252,124	266,770	8.2
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△258,095	△14.7		102,384	5.0	360,480		△590,842	△18.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
平成18年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	630,000	149,575	799,575	2,090,978
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	-	△50,000	△50,000	△50,000
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-	-	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の積立 (千円)	-	-	-	-	50,000	△50,000	-	-
中間純損失 (千円)	-	-	-	-	-	△258,095	△258,095	△258,095
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	50,000	△363,095	△313,095	△313,095
平成18年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△213,520	486,479	1,777,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	21,729	21,729	2,112,707
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	-	-	△50,000
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	△5,000
別途積立金の積立 (千円)	-	-	-
中間純損失 (千円)	-	-	△258,095
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△5,610	△5,610	△5,610
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,610	△5,610	△318,705
平成18年7月31日 残高 (千円)	16,119	16,119	1,794,000

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△546,267	153,732	1,445,134
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の取崩し (千円)	—	—	—	—	△580,000	580,000	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	102,384	102,384	102,384
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△580,000	677,384	97,384	97,384
平成19年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	131,117	251,117	1,542,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	14,753	1,459,888
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△5,000
別途積立金の取崩し (千円)	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	102,384
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△4,371	△4,371	△4,371
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,371	△4,371	93,013
平成19年7月31日 残高 (千円)	10,381	10,381	1,552,901

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	630,000	149,575	799,575	2,090,977
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△50,000	△50,000	△50,000
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—	50,000	△50,000	—	—
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	—	△590,842	△590,842	△590,842
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	△695,842	△645,842	△645,842
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△546,267	153,732	1,445,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	21,729	21,729	2,112,707
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△50,000
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△5,000
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
当期純損失 (千円)	—	—	△590,842
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額) (千円)	△6,976	△6,976	△6,976
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,976	△6,976	△652,818
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	14,753	1,459,888

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>当社は当中間会計期間におきまして、売上高の著しい減少により、154,094千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、営業体制の見直し強化を図って参ります。具体的には、投下人員の効率活用のため営業拠点の見直しを行うとともに、営業人員の確保育成を図って参ります。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重大な疑義の影響を中間財務諸表には反映いたしておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は当事業年度におきまして、売上高の著しい減少により、339,531千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社は当該状況を解消すべく、当中間期以降、営業体制の見直し及び強化を図って参りました。</p> <p>具体的な取組みとしましては、投下人員の友好的活用のため営業拠点の見直しを行い、3拠点を一時撤退し、それぞれの人員を各支店に吸収し統合いたしました。また、一人当たりの生産性の向上及び人材育成を目的として、京セラのアメーバ経営を来期期初から導入する準備を半年間かけて行ってきました。併せて新規取引先の開拓を拡大するため、営業本部組織を強化してまいりました。不足している営業人員は新卒採用で既に獲得しており、来期に早期戦略化できるように育成を図って参ります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重大な疑義の影響を財務諸表には反映いたしておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得 定額法 建物（建物附属設備は除く）以外 平成19年3月31日以前に取得 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係る規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,794,000千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,459,888千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」は、その重要性が増した為、当中間会計期間より区分掲記しております。尚、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は、43,812千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 886,716千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 960,919千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 931,495千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産	※2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産	※2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産
建物 367,838千円	建物 339,821千円	建物 353,308千円
構築物 11,088千円	構築物 9,611千円	構築物 10,290千円
土地 723,445千円	土地 723,445千円	土地 723,445千円
計 1,102,371千円	計 1,072,877千円	計 1,087,043千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 300,000千円	短期借入金 682,000千円	短期借入金 400,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 616,170千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 341,188千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 474,414千円
計 916,170千円	計 1,023,188千円	計 874,414千円
3 輸出荷為替手形割引高 35,609千円	3 輸出荷為替手形割引高 27,175千円	3 輸出荷為替手形割引高 44,551千円
4 保証債務 関係会社に対し次のとおり債務保証 を行っております。 ㈱ウォーターネット リース債務 65,880千円	4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております リース債務 ㈱ウォーターネット 81,160千円 ㈱ニチデン 1,210千円 ㈱ジャパンボトラーズ 69,120千円	4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 リース債務 ㈱ウォーターネット 59,516千円 ㈱ニチデン 1,499千円 ㈱ジャパンボトラーズ 75,600千円

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
5	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました（ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。）。 当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月20日付で特許庁に無効審査請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 現在審理を継続しておりますが、平成19年7月27日の口頭審理における特許庁から示された方針を受けて、特許の進歩性に関して、「特許無効審判請求」をあらためて、平成19年8月30日付で特許庁へ提出しております。 当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました（ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。）。 当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月20日付で特許庁に無効審査請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																												
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,035千円 受取賃貸料 12,207千円 保険解約収入 28,596千円 取引違約金 39,219千円 貯蔵品処分益 21,046千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,083千円 減価償却費 7,124千円 訴訟関連費用 12,618千円 ※3 _____ ※4 固定資産減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,897千円 受取賃貸料 12,207千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,075千円 減価償却費 5,856千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 1,550千円 ※4 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,892千円 受取賃貸料 24,414千円 保険解約収入 28,596千円 取引違約金 41,124千円 貯蔵品処分益 21,046千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,162千円 減価償却費 17,708千円 訴訟関連費用 12,618千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労金引当金戻入 50千円 ※4 固定資産減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 香取郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 香取郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,990千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>23,525千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円
場所	用途	種類	減損損失																											
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円																											
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円																											
場所	用途	種類	減損損失																											
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円																											
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円																											
東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円																											
当社は、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,090千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。		当社は、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また機械装置のミネラルウォーター製造プラントは手動式から稼働効率の良い自動式に切替のため減損処理をし、当該減少額33,615千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。																												
5 減価償却実施額 有形固定資産 39,258千円 無形固定資産 5,641千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29,424千円 無形固定資産 5,614千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 84,036千円 無形固定資産 11,283千円																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 358.80円 1株当たり中間純損失 △51.62円	1株当たり純資産額 310.58円 1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり純資産額 291.98円 1株当たり当期純損失 △118.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△258,096	102,384	△590,842
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△258,096	102,384	△590,842
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数76個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数289個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数73個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数73個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数279個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。